

# 社団法人 ロシア NIS 貿易会

## 平成 20 年度事業報告書

### I. 情報サービス・ビジネス交流事業

#### 1. 資料・刊行物等の作成、配布

- ・定期刊行物として、「ロシアNIS調査月報」、「ロシアNIS経済速報」(旬報)を刊行、配布した。
- ・「Moscow Business News」による情報の提供を行った。
- ・「ROTOBOホームページ」、「日露貿易投資促進機構ホームページ」、「日本・ウズベキスタン投資環境整備ネットワークホームページ」といったウェブサイト、「CEEDS」他データベースによる情報提供を行った。
- ・その他、適宜、資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行った。

#### 2. ミッションの派遣

- ・「第3回日露投資フォーラム」に先立ち、西岡会長は辻副会長(丸紅㈱相談役)、廣瀬副会長(住友商事㈱特別顧問)他8名とともにモスクワを訪問し、トルトネフ天然資源・環境大臣、プリマコフ・ロシア商工会議所会頭、キリエニコ・ロスアトム総裁、トラヴニコフ地域発展省次官を訪問し、両国間の経済関係等について意見を交わした。(平成20年9月2日～3日)
- ・「第3回日露投資フォーラム」の会場において、西岡会長とサンクトペテルブルグのマトヴィエンコ市長が会談し、当会とペテルブルグ市との今後の協力の可能性等について意見交換を行った。(平成20年9月4日)
- ・黒海沿岸のソチにおいてプーチン首相が世界の大手企業10社のトップを招いて会合を行い、日本からは西岡会長がこれに参加した。会合ではプーチン首相からロシア経済の現状と見通しが説明されたほか、ロシアの金融市場、税制、石油・ガス、極東開発など多岐にわたる問題について率直な意見交換が行われた。(平成20年9月18日)

#### 3. ミッションの受入

ロシア等相手国の要請に応じて、適宜受け入れた。

- ・ロシア訪日電力視察団(「卸売り発電会社OGK-1」「極東発電会社」「シベリア地域間送電網会社」「北西地域間送電網会社」等) 訪日 (平成20年10月19日～27日)

#### 4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

- ・「キルギス共和国ビジネスセミナー～鉱物資源を中心として～」を日本キルギス交流協会とともに後援した。(主催：キルギス共和国大使館、UNIDO ITP0 Tokyo他、平成20年4月23日、グランドアーク半蔵門)
- ・「サンクトペテルブルグ・ビジネス戦略会議」の開催に協力した。(平成20年4月25日、ホテル ニューオータニ) (Ⅲ. 国庫補助事業：参照)

- ・「ロシアにおけるビジネス円卓会議2008 新体制下のロシア：日本のビジネスに与える影響と潜在的可能性」を後援した。(主催：エコノミストグループ、平成20年5月16日、国際文化会館)
- ・「日本ーカザフスタンビジネスフォーラム」を経済産業省、日本カザフスタン経済委員会と共に後援した。(主催：在日カザフスタン共和国大使館、日本貿易振興機構(ジェトロ)、平成20年6月20日、JETRO)
- ・ROTOBOロシアセミナー「新時代のロシアと日ロ経済関係を占う」を開催した。(平成20年6月24日、如水会館)
- ・ROTOBOロシアセミナー「ロシア市場参入を目指す日系企業のために」を開催した。(平成20年7月30日、如水会館)
- ・ROTOBOメンバーズ・ブリーフ「ロシア・グルジア紛争で緊迫するコーカサス情勢」を開催した。(講師：廣瀬陽子・静岡県立大学国際関係学部準教授、平成20年8月25日、ロシアNIS貿易会会議室)
- ・「第3回日露投資フォーラム」を日本貿易振興機構(ジェトロ)、日本経済団体連合会日本ロシア経済委員会他とともに後援した。(主催：経済産業省、ロシア経済発展貿易省、日露貿易投資促進機構事務局他、平成20年9月4日～6日、サンクトペテルブルグ)(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・「ロシア・トムスク州プレゼンテーション」をトムスク州政府と共に開催した。(平成20年9月25日、如水会館)(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・ROTOBOメンバーズ・ブリーフ「ロシア極東経済情勢とウラジオストク大開発」を開催した。(講師：蒲原在ウラジオストク総領事、平成20年10月8日、ロシアNIS貿易会会議室)
- ・カザフスタン・ビジネスセミナー「資源大国カザフスタンにおける新しいビジネスチャンス」を経済産業省他と共に後援した。(主催：カザフスタン開発銀行、三菱東京UFJ銀行、在日カザフスタン共和国大使館、日本カザフスタン経済委員会、平成20年10月21日、東京銀行協会・銀行倶楽部)
- ・ロシア電力セミナー「ロシア電力分野の民営化の進捗状況と展望」(平成20年10月22日、如水会館)を開催した。(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・ROTOBOメンバーズ・ブリーフ「ロシア極東の輸送インフラ発展戦略」を開催した。(講師：テルスキー太平洋戦略策定センター所長、平成20年11月17日、ロシアNIS貿易会会議室)
- ・「ロシア極東ビジネスセミナー-東の玄関口沿海地方の発展戦略とビジネスチャンス拡大に向けて-」を開催した。(平成20年11月18日、米子コンベンションセンター)(Ⅴ. JKA 機械工業振興事業：参照)
- ・「ROTOBOの将来像を自由に語る会」を開催した。(平成20年11月20日、ロシアNIS貿易会会議室)
- ・「カザフスタン共和国原子力産業プレゼンテーション」を開催した。(平成20年12月18日、京王プレッソイン茅場町)(Ⅱ. 受託調査等事業：参照)
- ・函館港セミナー「函館港とロシア極東との新たな物流促進」を開催した。(講師：セミョニヒン海運研究所所長、平成20年12月26日、ロワジュールホテル函館)(Ⅴ. JKA 機械工業振興事業：参照)
- ・「ロシアにおける運輸インフラプロジェクトセミナー」を日本経済団体連合会日本ロシア経済委員会他と共に後援した。(主催：国土交通省、平成21年1月14日、如水会館)
- ・ROTOBOメンバーズ・ブリーフ「APEC2012年に向けた沿海州の開発展望」を開催した。(講師：バク

ラノフ・ロシア科学アカデミー極東支部太平洋地理学研究所長、平成21年1月19日、ロシアNIS貿易会会議室)

- ・「ロシア極東ビジネスセミナー（浜松）」を開催した。（講師：バクラノフ・ロシア科学アカデミー極東支部太平洋地理学研究所長、平成21年1月20日、浜松商工会議所）（V. JKA機械工業振興事業：参照）
- ・「ロシア・ビジネスセミナー（鹿児島） 金融危機とロシアビジネスーロシア極東を中心に」を開催した。（講師：ミナキル・ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所長、平成21年2月4日、ホテル・レクストン鹿児島）（V. JKA機械工業振興事業：参照）
- ・「ロシア・ビジネスセミナー（東京） 金融危機とロシアビジネスーロシア極東を中心に」を開催した。（講師：ミナキル・ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所長、平成21年2月5日、TKP東京駅八重洲ビジネスセンター）
- ・「平成21年(社)ロシアNIS貿易会新春懇親パーティ」を開催し、約150名が出席した。（平成21年2月6日、如水会館）
- ・「ロシア・ウクライナ天然ガス紛争をめぐって」をユーラシア研究所と共に開催した。（平成21年2月9日、立正大学大崎キャンパス）
- ・「ロシア石油技術セミナー」を開催した。（講師：サヴシキン「石油と資本」社社長、ヴェレゼムスキー『石油と資本』誌編集長 協力：京都大学経済研究所、平成21年2月17日、京大会館）（IV. 石油特別会計補助事業：参照）
- ・「ロシア石油技術セミナー」を開催した。（講師：サヴシキン「石油と資本」社社長、ヴェレゼムスキー『石油と資本』誌編集長 平成21年2月19日、TCATホール）（IV. 石油特別会計補助事業：参照）
- ・「日本キルギス・ビジネスフォーラム」を開催した。（主催：(社)ロシアNIS貿易会、キルギス共和国経済発展貿易省他、後援：経済産業省、在キルギス日本国大使館、平成21年2月25日～26日、ビシケク）（III. 国庫補助事業：参照）

## 5. 見本市関連事業

平成20年度に関係諸国で開催された各種見本市について情報提供を行った。

## 6. ロシア語研修事業

サンクトペテルブルグ大学に1名のロシア語研修生を派遣した。

## 7. 日露貿易投資促進機構関連事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務を担当し、日本とロシアとのビジネス促進に係わる事業を実施した。（III. 国庫補助事業：参照）

## II. 受託調査等事業

下記の調査事業を受託した。（括弧内は受託先）

- ① 「ロシアメディアによる東シベリア石油開発等石油・天然ガス関連情報の翻訳注釈サービス業務（露文和訳）」（(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC））
- ② 「日露エネルギー協力に係る調査業務コンサルタント契約」（（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC））
- ③ 「原子力関連産業促進円滑化事業」（経済産業省）
- ④ 「原子力関連産業多角化支援事業」（経済産業省）
- ⑤ 「みなぎる輸出活力誘発委託事業（味噌のロシア向け輸出促進）」（農林水産省）

その他、下記の調査業務等を行った。

- ・「Global SQUETにかかる情報提供」（民間企業からの業務委託）
- ・「原子力分野における地域開発マスタープラン策定支援事業」（民間企業からの業務委託）
- ・「北九州市のロシアとの経済交流に関する広報業務委託」（北九州市）
- ・「ロシアの農業機械・内燃機市場 実態調査」（日本機械輸出組合）
- ・「中央アジア・コーカサス諸国の二国間保税取極めに関する調査」（一橋大学経済研究所）

他

### Ⅲ. 国庫補助事業

国庫からの補助金を得て下記の事業を実施した。

#### ロシア地域貿易投資促進事業費補助事業（海外市場調査等事業）

##### 1. 情報収集・提供事業

###### (1) ビジネス基礎情報整備

以下の事業項目に従い、日ロの企業情報、貿易投資関連基礎情報およびビジネス関連情報の収集を行い、適宜更新を行いながら情報を提供した。

また、第3回日露投資フォーラムの開催に合わせて日露貿易投資促進機構ウェブサイトのリニューアルを実施した。

- ① 日露企業情報収集整備・更新
- ② 貿易投資関連基礎情報及びビジネス関連情報整備・更新
- ③ データベース更新（ロシア企業情報データベース、ロシア貿易統計データベース）
- ④ 日露貿易投資促進機構ウェブサイトリニューアルを実施（平成20年8月）

###### (2) ビジネス詳細情報収集提供

###### ① ロシア新規市場開拓可能性調査

- ・ロシア医薬品市場調査（平成20年10月13日～19日 モスクワ）

ロシア医薬品市場への日本企業の新規参入およびさらなる販路拡大の可能性を調査した。ロシアの調査機関から情報を収集するとともに、ロシア市場への進出およびプレゼンス強化を意図す

る日本の医薬品メーカーの専門家をモスクワに派遣し、医薬品の流通、品目別動向、国家調達、国内外メーカーの動向、規制環境の実態や傾向につき現地調査を行った。

- ・ロシアの港湾整備に関わる新規市場開拓調査（平成21年1月18日～25日 ウラジオストク、ナホトカ、平成21年3月22日～29日 ウラジオストク、ザルビノ、琿春）

ロシアの港湾整備に伴うロシアの新規市場開拓の可能性を調査するため、ロシアの調査機関に情報収集ならびに調査報告書の作成を依頼するとともに、日本と関係の深いロシア極東地域を中心とする港湾整備の現状およびロシアの港湾利用において日本との競合の可能性をもつ中国の関心につき、現地に当会調査員および専門家を派遣し、情報収集を行った。

## ② ロシア経済法運用・市場慣行実態調査

- ・ロシアの流通部門の実態に関する調査（平成20年11月16日～22日 モスクワ）

ロシア市場で活動する主要な現地自動車ディーラーの概要、各自動車メーカーおよびディーラーの地方進出状況、地方の乗用車市場の状況、地方進出にあたっての問題点、ロシアの乗用車流通部門の特性、経済危機が自動車部門をはじめとするロシアの流通部門に及ぼした影響等を中心にロシアの流通部門の実態についての現地調査および文献調査を実施した。

- ・ロシアにおける工場建設・経営の諸問題（平成21年2月11日～24日 ヤロスラヴリ、モスクワ、クラスノダル）

現在、日本の自動車メーカーがロシアで工場を建設しつつあり、今後その動きは他のセクターにも広がっていくと予想される。しかし、すでに建設が進められている日系自動車工場の場合でも、許認可の問題に直面したり、労働力の確保がままならなかったりと、様々な障害に直面している。そこで本事業では、外資企業がロシアで工場を建設・経営するうえでの制度面・実態面での諸問題に関し現地調査および文献調査を実施し、日本企業のロシアでのビジネス活動の円滑化につながる報告書を作成し、ビジネスマッチングに資する活動を行った。

## 2. ビジネスマッチング、コンサルティング事業

### (1) セミナー開催事業

#### ① ロシア開催

##### A. 日露投資フォーラム

- ・「日露貿易投資促進セミナー」

平成20年7月29日～8月2日、モスクワ、サンクトペテルブルグ

現地に進出している日本企業に対し、平成20年9月4日～6日にサンクトペテルブルグにおいて開催される「第3回日露投資フォーラム」の趣旨説明、要望を聴取した。また、ロシア経済発展貿易省の日露貿易投資促進機構ロシア側事務局担当者と同フォーラム準備のための協議を行った。

- ・「日露投資フォーラム」

平成20年9月1日～8日、モスクワ、サンクトペテルブルグ

平成 20 年 9 月 4 日～6 日、サンクトペテルブルグにおいて「第 3 回日露投資フォーラム」を開催し、日ロ合わせて約 500 名の参加を得た。全体会合および分科会を合わせて日ロ双方の多様な分野から 70 名を超える報告があった。フォーラムではロシアの投資政策、各産業別、地域別の状況等につきロシア側から詳細な説明を受けることにより、日本企業関係者のロシア市場に対する理解を深めた。

#### B. 産業機械輸出促進セミナー

- ・「農業機械」

平成 20 年 9 月 14 日～19 日、ウラジオストク、ハバロフスク

社団法人日本農業機械工業会の協力を得て人選した専門家を極東ロシア地域に派遣し、沿海地方およびハバロフスク地方において各地域行政の農業政策担当者を対象に日本の農業の現状、農業機械の種類と特徴、日本の農業機械導入によるロシアの農業における生産性向上の可能性をテーマに講演を行った。

- ・「省エネ・省マテ製鉄機械設備」

平成 21 年 3 月 19 日～22 日、チェリャビンスク、エカテリンブルグ

北九州市の専門家、企業家をチェリャビンスクに派遣し、鉄鋼生産、省エネ、環境負荷低減のための技術および設備に関するセミナーを開催し、日本の技術をロシアの製鉄業をはじめとする素材産業に展開する端緒を開いた。

### ② 日本開催

#### A. 環日本海地域貿易促進セミナー

- ・「北海道・ロシア極東地域貿易投資促進セミナー」

平成 20 年 6 月 8 日～13 日、(社)北方圏センター他

北海道庁および(社)北方圏センターと協力して極東ロシア地域から 2 名のビジネスマンを招聘し貿易、投資促進を目的とするセミナーを開催した。

#### B. ロシアの地方組織及び産業組織による貿易投資促進セミナー

- ・「サンクトペテルブルグ・ビジネス戦略会議」

平成 20 年 4 月 25 日、ホテル ニューオータニ

マトヴィエンコ・サンクトペテルブルグ知事を団長とする官民代表団の来日を機にサンクトペテルブルグ市主催の会議開催に協力した。同会議では、サンクトペテルブルグ市の投資魅力と投資誘致政策等について情報提供や意見交換が行われた

- ・「ロシア・トムスク州プレゼンテーション」

平成 20 年 9 月 25 日、如水会館

クレス・トムスク州知事を団長とする訪日代表団を日本へ受け入れ、トムスク経済特区で実施されるプロジェクトへの日本企業への参加誘致を目的として、同州経済特区の紹介、日本との協

力の可能性についてのプレゼンテーションを開催した。

- ・「ロシア電力セミナー」

平成 20 年 10 月 22 日、如水会館

ロシアの発電会社、送電会社の幹部からなるロシア訪日電力視察団を日本に受け入れて、ロシア電力分野の民営化の進捗状況や設備投資計画について紹介するセミナーを開催した。

- ・「ロシアにおける高度交通システム（ITS）導入の現状及び将来の発展の見通しー日本企業との協業の可能性についてー」

平成 21 年 2 月 22 日～28 日、東京・台場他

ユナイテッド・テレコム社、ヤンデクス・プローブキ社の代表を招聘し、ITS（Intellectual Transportation System）設備に関するセミナーを開催し、日本のナビゲーション、渋滞情報伝達、交通制御設備などの技術をロシアの諸都市に展開する端緒を開いた。

- ・「ロシアにおける環境問題の現状及び将来の問題解決の見通しーチェリャビンスクの事例から日本企業との協業の可能性を探るー」

平成 21 年 3 月 1 日～6 日、北九州市役所他

チェリャビンスク州より環境問題の専門家を招聘し、北九州市、福岡市における廃棄物処理施設をはじめとする環境保全関連施設、また、環境保全分野で事業を営む関連企業を訪問することによって日本の専門家と交流するとともに、各所においてチェリャビンスクをはじめとするロシアにおける環境問題の現状および将来の問題解決の見通し、同分野における日本企業との協業の可能性について報告を行った。

## (2) ビジネスマッチング型専門家派遣

1. (1)のビジネス関連情報等に基づき、日本の新規市場開拓につながる可能性の高い有望地域、分野に専門家を派遣し、日露両国企業間のビジネスマッチングの機会を創出した。具体的な派遣は以下の通り。

### A. 日本の地域特産品等のロシアへの輸出促進商談会

- ・「秋田県企業のウラジオストクにおける商談会」（ウラジオストク）

平成 20 年 9 月 14 日～18 日派遣

- ・「岐阜県工業会の極東ロシアにおける商談会」（ウラジオストク、ハバロフスク）

平成 20 年 9 月 14 日～21 日派遣

- ・「島根県企業のハバロフスクにおける商談会」（ハバロフスク、ウラジオストク）

平成 20 年 9 月 28 日～10 月 1 日派遣

### B. 対ロシア貿易・投資促進ビジネスマッチング

- ・「自動車用品分野」（モスクワ、サンクトペテルブルグ）

平成 20 年 8 月 29 日～9 月 3 日派遣

- ・「日本製食器輸出促進および流通サービス進出支援」（モスクワ、サンクトペテルブルグ）  
平成20年11月15日～23日派遣
- ・「サンクトペテルブルグにおける建設プロジェクト支援」（サンクトペテルブルグ）  
平成21年3月9日～14日派遣

#### C. 対ロシア産業基盤貿易投資支援

- ・「産業機械輸出促進」（モスクワ）  
平成20年9月1日～7日派遣
- ・「極東ロシアにおける社会基盤整備貿易投資支援」（ウラジオストク）  
平成20年9月21日～28日派遣
- ・「建設資材輸出促進」（ウラジオストク）  
平成21年2月8日～12日派遣

### (3) コンサルティング型専門家派遣

#### ① 事前調査

今後の日ロビジネス機会、事業連携創出のモデルとなる企業を選定し、企業経営効率化、近代化等の総合的なコンサルテーションを行うモデル企業、地域の選定のための調査を行った。

- ・「エカテリンブルグにおける事前調査」（エカテリンブルグ）  
平成21年3月23日～29日派遣

#### ② コンサルタント派遣

平成19年度に実施した事前調査により選定された2社のモデル企業に対して、日本からコンサルタントを派遣し、企業診断、マーケティング、技術指導等の総合的なコンサルティングを行った。

- ・「バシコルトスタン共和国アルテルナティーバ社に対するコンサルティング指導」（バシコルトスタン共和国）平成20年5月31日～6月8日、9月27日～10月5日、平成21年1月25日～31日

バシコルトスタン共和国オクチャプリスキー市に所在するプラスチック製造会社であるアルテルナティーバ社に対して、日本人専門家を派遣し、全般的な経営改善のための指導を行うほか、同社が日本企業とのビジネス交流を活発化するアイデアを提供し、ビジネスマッチングを図った。

- ・「チェリャビンスクにおける廃棄物処理ランドデザイン策定事業」（チェリャビンスク）平成20年5月10日～16日、8月4日～8日、8月16日～24日、10月4日～12日、平成21年1月22日～30日

チェリャビンスク市環境センターに日本人専門家を派遣し、同州および市政府の協力を得て、「チェリャビンスクにおける廃棄物処理ランドデザイン」の策定を行うことにより、様々な廃棄物処理施設の建設において、日本から各種ソフトおよびハードの輸出をめざした。



#### (4) 受入研修事業

日露貿易投資促進機構日本側機構の事業の一環として、特に(2) ビジネスマッチング型専門家派遣、(3) コンサルティング型専門家派遣で実施した事業の効果を高める観点から、ロシア側企業の経営者等を日本に招き経営管理、生産技術、販売、財務をテーマとした研修を実施した。

##### ① コンサルティング指導対象組織訪日指導

- ・ 「チェリャビンスク廃棄物処理ランドデザイン策定ワーキング・グループ専門家に対する訪日指導」

平成20年6月1日～6日受入

「チェリャビンスクにおける廃棄物処理ランドデザイン策定事業」のカウンターパートである同ランドデザイン策定ワーキング・グループの専門家を招聘し、北九州市、福岡市における廃棄物処理施設の視察、日本側専門家による指導を行った。日本で現実に稼動する諸施設において研修を行うことにより、参加者の日本の技術への信頼性を高め、ロシアにおける廃棄物処理システム策定の際に、日本の技術が選択されるよう働きかけた。

### 3. 機構関連業務実施円滑化事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務の円滑な実施のために当会モスクワ事務所の機能を活用して、ロシア連邦政府、地方行政府との間の頻繁な折衝、調整等を行った。必要に応じて、モスクワ事務所の職員を現地に同行させ、適切な助言と支援を行い、また、ロシア人研修生の日本への渡航に際しては、日本入国査証の支援を行い、事業の円滑な実施を可能にした。

## 中央アジア地域等貿易投資促進事業費補助事業（政府開発援助海外市場調査等事業）

### 1. 中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業

本事業は、世界有数のエネルギー資源を擁し、かつ地政学的に重要な位置にある中央アジア諸国との経済関係拡大が我が国にとって重要であるとの認識にたち、同諸国における投資環境整備と、日本との間の民間ビジネス振興を目的とした一連の事業を行うものである。平成20年度は日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力機構（JICA）等関係機関との協力のもと、投資環境整備のための意見・情報交換、人的交流、相互理解促進のための機関としてウズベキスタンとの間に「日本・ウズベキスタン投資環境整備ネットワーク」（以下、NW）を設立、日本企業に情報を提供するためのウェブサイトを開設した。NW開設に連動し、両国間の企業交流活発化と投資環境整備に関する意見交換のためのビジネスフォーラムをウズベキスタンで開催する予定であったが、現地側の事情により開催国はキルギスに変更となった。また、平成21年2月25日～26日、ビシケクにおいて日本キルギス・ビジネスフォーラムを開催し、日本・キルギス両国より約150名の参加があった。また次年度における「日本・キルギス投資環境整備ネットワーク」設立のための準備作業を開始した。さらに平成21年3月15日～20日には、キルギスにおける中小製造業支援ならびに日本企業との交流促進を目的に、同国より手工芸品製造業者を招聘、「キルギス手工芸品開発セミナー」を実施した。また、日本企業に対する中央アジア経済に関する情報提供強化を目的に、カザフスタンおよびウズベキスタンの研究機関との協力のもと、これら諸国に対する世

界金融危機の影響について調査し、調査報告書「世界金融危機と中央アジア」をまとめた。

- ・初回会議（平成20年5月27日～31日、タシケント）
- ・「日本・ウズベキスタン投資環境整備ネットワーク」ウェブサイト開設（平成20年9月18日）
- ・キルギス予備協議（平成20年7月22日～25日、12月14日～21日 ビシケク）
- ・日本キルギス・ビジネスフォーラム（平成21年2月25日～26日：派遣期間 2月22日～3月1日、ビシケク、アルマトイ、タシケント）
- ・キルギス手工芸品開発セミナー（平成21年3月15日～22日、東京）

## 2. 中央アジア等産業育成支援事業

中央アジア諸国等の経済改革促進のためには、同地域における中小企業をはじめとする産業育成と雇用創出が不可欠なことから、我が国から支援対象国に適合した産業専門家を派遣し、政府、関係機関および業界団体等に対して産業育成策に関する助言を行うとともに、個別企業の経営者等には経営、生産性向上、技術、設備の近代化等に関するコンサルティングを実施するなど、中央アジア諸国の産業の多角化、サポーティングインダストリーの育成、市場経済化へのスムーズな移行等を支援する。

平成20年度はキルギス経済発展貿易省、在キルギス日本人材開発センターとの協力のもとに中小規模の製造業の中より選考したAKUN（製粉・パスタ製造）、CardEx（電話用スクラッチカード製造）の2企業を支援対象企業とし、日本人コンサルタントを派遣、生産性向上および経営改善のための指導を行った。さらに支援対象企業から経営幹部を日本に招聘、コンサルティング指導内容に則した研修を行った。

- ・事前調査（平成20年12月14日～21日、ビシケク）
- ・本格指導（平成21年2月8日～22日、ビシケク）
- ・訪日研修（平成21年3月14日～20日、東京）

## IV. 石油特別会計補助事業

石油特別会計からの補助金を得て下記の事業を実施した。

### （中東等産油国投資等促進事業）

#### 1) ロシア投資促進事業

##### 1. 対ロシアビジネス交流支援事業

###### （1）ロシア技術市場・技術投資環境調査

- ・ロシア・東シベリア・極東地方における下流部門の発展の可能性

平成20年9月14日～28日現地調査（ウラジオストク、ナホトカ、モスクワ）

平成20年12月11日～14日現地調査（ウラジオストク）

当会職員と専門家2名をモスクワ、ウラジオストク、ナホトカに派遣し、ロシア関係機関・研究所の専門家へのヒアリングを行い、東シベリア地域の石油・ガス鉱床の開発状況およびその見通し、ならびに太平洋パイプラインの建設状況とその見通しにつき調査を行った。12月には当会職員を再度、ウラジオストクに派遣し、調査を行った。

## (2) 日露技術情報提供事業

### ・日露技術ニュースの発行

ロシアの技術関連情報を日本企業に提供することと、日本の技術関連情報をロシア側に提供することを目的として、以下の通り「日露技術ニュース」を年6回（ロシア向け3回、日本向け3回）発行した。

- No. 1(1) 液体炭化水素からの水銀除去技術……………平成20年9月発行:ロシア語  
No. 1(2) トルクメニスタン法律「炭化水素資源について」……………平成20年11月発行:日本語  
No. 2(3) ロシアの製油所のEURO-3、EURO-4基準への対応状況……………平成21年1月発行:日本語  
No. 2(4) 「Upstream計装向け新技術の開発」……………平成21年2月発行:ロシア語  
No. 3(5) タタルスタン共和国の石油化学分野（TAIFを中心に）……………平成21年3月発行:日本語  
No. 3(6) 「Eureka/ガス化残油分解によるブレイクスルー」……………平成21年3月発行:ロシア語

## (3) 技術交流セミナー開催事業

### ① 技術交流セミナー（日本開催）

#### ・石油ガス関連設備・新技術導入セミナー

ロシア石油技術専門家招聘 平成21年2月15日～21日（東京、京都）

ロシアの有力な石油産業専門誌『石油と資本』を発行する「石油と資本」社のサヴシキン社長および『石油と資本』誌のヴェレゼムスキー編集長を招聘し、京都（平成21年2月17日）および東京（同年2月19日）において「ロシア石油技術セミナー」を開催した。サヴシキン社長は「ロシアの石油ガス産業と発電事業」と題するテーマで、ロシアの電力産業改革に果たす石油ガス会社の役割について、ヴェレゼムスキー編集長は「東シベリア・太平洋石油パイプライン建設の展望」と題するテーマで同パイプラインプロジェクトの最新情報および今後の展望について報告した。また、石油の専門家や企業関係者との間でミーティングを開き、上記分野における最新の情報を収集する機会とした。

### ② 技術交流セミナー（ロシア開催）

#### ・ロシア石油ガス下流部門技術交流セミナー 平成21年2月22日～3月1日

日本国より炭化水素資源からの水銀除去および関連触媒技術の専門家の代表2名を派遣し、「炭化水素資源からの水銀除去および関連触媒技術」のテーマのもとに、モスクワおよびサンクトペテルブルグのLUKOIL、VNIPINEFT、VNIIGAZ、LENGIPRONEFTEKHIM、GIPROSPETSGAZ、PLASTPOLIMERの各研究所、会社にてセミナーを実施するとともに、日ロの同分野の専門家間の交流を実施した。

## V. JKA 機械工業振興事業

(財)JKAからの補助金を得て下記の事業を実施した。

## ① 日本企業のグローバル経済化におけるロシア・CIS 諸国との機械産業の貿易投資可能性調査

「ロシアの家電・流通市場の発展と日本企業の進出状況」

ロシア（モスクワ）、ドイツ（ベルリン、デュッセルドルフ）現地調査

平成 20 年 10 月 26 日～11 月 2 日

日系家電メーカーのモスクワ駐在担当者より、通関の現状、ロシアのテレビ市場の現状、テレビ市場の今後の展望、またロシア市場への攻勢著しい韓国メーカーへの対処など、ロシアビジネスの現状と展望、問題点等について聴取した。ベルリンにおいては在独日本大使館、ドイツ産業連盟、日系企業、デュッセルドルフにおいては日本商工会議所、ジェトロ、日本総領事館から、現地の日系企業ならびにドイツ企業によるロシアビジネスの展開について聴取を行い、これら調査の結果をまとめた報告書「ロシアの家電・流通市場の発展と日本企業の進出状況」を作成した。

## ② ロシア・CIS の地域開発と機械設備需要調査

「ロシア・ウクライナの基幹産業と機械設備需要」

ロシア（モスクワ）現地調査 平成 20 年 11 月 9 日～16 日

ウクライナ（キエフ、オデッサ）現地調査 平成 20 年 12 月 8 日～16 日

CIS 地域における二大工業国のロシアとウクライナでは、産業の高度化、機械設備の刷新が課題となっていて久しく、日本企業の機械設備輸出のチャンスも広がっている。そこで本事業では、ロシア・ウクライナ両国の基幹産業部門の概況を調査するとともに、機械設備輸出の可能性を探り、また昨今の世界経済危機の影響も分析し、報告書「ロシア・ウクライナの基幹産業と機械設備需要」を作成した。

## ③ 日本とロシア・CIS との地域を基盤とする産業貿易投資促進

### (ア) 日本の地方とのビジネスミーティング・セミナー実施

日本の主として中小企業を中心として地方に拠点のある企業に対して下記のセミナーを開催した。セミナーでの配布資料をわかりやすくとりまとめた「日本の地方とのビジネスミーティング・セミナー資料集（米子、函館、浜松、鹿児島）」を作成した。

- ・米子市でテルスキー太平洋戦略策定センター所長を招聘し、「ロシア極東ビジネスセミナー—東の玄関口沿海地方の発展戦略とビジネスチャンス拡大に向けて—」を開催した。（平成 20 年 11 月 18 日、米子コンベンションセンター）
- ・函館市でセミヨニヒン海運研究所長を招聘し函館港セミナー「函館港とロシア極東地域との新たな物流促進」を開催した。（平成 20 年 12 月 26 日、ロワジュールホテル函館）
- ・浜松市でバクラノフ・ロシア科学アカデミー極東支部太平洋地理学研究所長を招聘し「ロシア極東ビジネスセミナー（浜松）」を開催した。（平成 21 年 1 月 20 日、浜松商工会議所）
- ・鹿児島市でミナキル・ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所長を招聘し、「ロシア・ビジネスセミナー（鹿児島） 金融危機とロシアビジネス—ロシア極東を中心に—」を開催した。（平成 21 年 2 月 4 日、ホテル・レクストン鹿児島）

### (イ) ロシア及びC I Sの地方との機械産業ビジネス交流促進

当会モスクワ事務所を拠点にロシアおよび CIS 諸国の地方についての的確な情報源を発掘し、最新かつ正確な情報を迅速に提供することにより、ロシアおよび CIS 諸国の地方との機械工業等

の新たなビジネスチャンスの拡大を図った。また、現地で収集した結果を「Moscow Business News」としてとりまとめ、電子媒体により提供し、機械産業ビジネス交流の促進を支援した。本事業のさらなる促進に資するため、報告書「Moscow Business News ダイジェスト」を作成した。

## VI. 二国間経済委員会事務局業務の運営

中央アジア諸国、コーカサス諸国およびモンゴルの二国間経済委員会の事務局業務を下記の通り運営した。

- ・日本カザフスタン経済委員会
  - －「第9回日本カザフスタン経済合同会議」の開催（平成20年5月19日、如水会館）
  - －ナザルバエフ・カザフスタン共和国大統領の訪日に同行したイセケシェフ大統領補佐官との昼食会の開催（平成20年6月19日、帝国ホテル）
  - －ナザルバエフ大統領の訪日にあわせて開催された「日本-カザフスタン・ビジネスフォーラム」（主催：在日カザフスタン共和国大使館、日本貿易振興機構（ジェトロ）、平成20年6月20日、JETRO）への後援
  - －伊藤・前駐カザフスタン共和国大使兼キルギス共和国大使、夏井・新駐カザフスタン共和国大使兼キルギス共和国大使との昼食懇談会の開催（平成20年7月28日、如水会館）
  - －「カザフスタン・ビジネスセミナー」のカザフスタン開発銀行、三菱東京UFJ銀行、在日カザフスタン共和国大使館との共催（平成20年10月21日、東京銀行協会・銀行倶楽部）
- ・日本ウズベキスタン経済委員会
  - －「シルクロード特別展」（主催：在日ウズベキスタン共和国大使館、ウズベキスタン文化・芸術フォーラム基金、平成20年10月4日～26日、奈良公演シルクロード交流館）開催協力
  - －イズバサロフ・ウズベキスタン共和国電機企業協会（UZELTEHSANOAT）会長によるプレゼンテーションの開催（平成21年1月27日、ロシアNIS貿易会）
- ・日本トルクメニスタン経済委員会
- ・日本アゼルバイジャン経済委員会
- ・日本グルジア経済委員会
  - －ヴァシャツゼ外務大臣一行との昼食懇談会の開催（平成21年3月10日、如水会館）
- ・日本モンゴル経済委員会
  - －第2回日本-モンゴル貿易投資官民合同協議会開催への参加（平成20年10月10日、ウランバートル）
  - －デンベレル・モンゴル国商工会議所会頭との昼食懇談会の開催（平成21年1月29日、如水会館）
  - －日本・モンゴル外交関係樹立37周年記念レセプション・エンフボルド国家大会議副議長およびオトゴンバイル教育・文化・科学大臣歓迎レセプションの関係団体との共催（平成21年2月24日、東海大学校友会館）
  - －市橋・前駐モンゴル国大使、城所・新駐モンゴル国大使との昼食懇談会の開催（平成21年3月11

日、如水会館)

## Ⅶ. 会議の開催

通常総会、理事会、企画委員会を下記の通り開催した。

- ・ 第 38 回通常総会 (平成 20 年 5 月 20 日、如水会館)

議題：

第 1 号議案 平成 19 年度事業報告書 (案)

第 2 号議案 平成 19 年度財務諸表 (案)

第 3 号議案 平成 20 年度事業計画書 (案)

第 4 号議案 平成 20 年度収支予算書 (案)

第 5 号議案 役員選任の件 (案)

- ・ 平成 20 年度第 1 回理事会 (平成 20 年 5 月 20 日、如水会館)

議題：

第 1 号議案 役員選任の件 (案)

・ 副会長選任

・ 常任理事選任

・ 常務理事選任

・ 会長代行の件

- ・ 平成 20 年度第 2 回理事会 (平成 21 年 3 月 23 日、如水会館)

議題：

第 1 号議案 平成 20 年度事業報告書 (案)

第 2 号議案 平成 20 年度収支決算見込み (案)

第 3 号議案 平成 21 年度事業計画書 (案)

第 4 号議案 平成 21 年度収支予算書 (案)

第 5 号議案 役員選任の件 (案)

第 6 号議案 新規会員承認の件 (案)

第 7 号議案 公益法人制度改革への対応 (案)

- ・ 平成 20 年度第 1 回企画委員会

(平成 21 年 3 月 10 日、ロシア NIS 貿易会会議室)

議題：(1)平成 20 年度第 2 回理事会について

・ 平成 20 年度事業報告書 (案)、収支決算見込み (案)

・ 平成 21 年度事業計画書 (案)、収支予算書 (案)

- ・役員選任について 他
- (2) 公益法人改革について
- (3) 極東官民合同ミッションの件
- (4) 自由討議、意見交換

## Ⅷ. 平成 20 年度会員の異動

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

### 1. 会員数

正会員	44 社	(前年度	45 社)
準会員	126 社	(前年度	119 社)
合 計	170 社	(前年度	164 社)

### 2. 入会

正会員	2 社	独立行政法人国際協力機構 日清食品ホールディングス株式会社
準会員	19 社	株式会社テネックス・ジャパン 株式会社アルゴナフト アーンスト アンド ヤング 三菱電機株式会社 大光炉材株式会社 ブラザー工業株式会社 株式会社 U' eyes Design 株式会社極東製作所 リコー販売株式会社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 アクツ貿易株式会社 CMS キャメロン・マツケーナ法律事務所 テツオ・トレーディング株式会社 積水化学工業株式会社 株式会社エル・アイ・ビー トミーデジタルバイオロジー株式会社 エイジス北海道株式会社 トランク株式会社 大塚製薬株式会社

### 3. 退会

正会員	2社	財団法人貿易保険機構 株式会社リコー
準会員	13社	船井電機株式会社 三井金属資源開発株式会社 京セラ株式会社 株式会社荏原製作所 株式会社いすゞテクノ 社団法人北海道総合研究調査会 オムロン株式会社 シーメンス株式会社 株式会社エル・ビー・エス TDK ラムダ株式会社 株式会社エイジェック 有限会社トライデント 株式会社竹森

### 4. 会員資格の変更

- 1) 準会員から正会員への変更 0社
- 2) 正会員から準会員への変更 1社 株式会社ロシア・ユーラシア政治経済ビジネス研究所